

第6期 第5回豊島区子ども・子育て会議 次第 (書面開催)

1 議 事

「子ども子育て支援事業計画」令和6年度実施状況について

【資 料】

資 料	豊島区子ども・子育て支援事業計画 令和6年度実施状況
参考資料1	第6期豊島区子ども・子育て会議委員の変更について
参考資料2	子ども・子育て支援事業計画とは

【「意見書」の提出について】

今回の会議は、書面による開催形式のため、議事内容についてご意見等がある場合は、令和7年7月31日（木）までに子ども若者課までメールもしくはFAXで「意見書」をご提出ください。また、意見書の提出をもって出欠の確認に代えさせていただきますので、特段ご意見がない場合も「意見書」にその旨ご記載のうえ期日までに必ずご提出ください。

お手数お掛けしてしまい恐縮でございますが、何卒よろしくお願いいたします。

《意見書提出先》

豊島区子ども若者課 管理・計画グループ

メール：A0017309@city.toshima.lg.jp

F A X：03-3980-5042

豊島区子ども・子育て支援事業計画

令和6年度（2024年度）実施状況

令和7年7月

豊 島 区

子ども・子育て支援新制度について

◆子ども・子育て支援制度による給付・事業

(1) 子ども・子育て支援給付

教育・保育給付

施設型給付

- 認定こども園
- 幼稚園
- 保育所

地域型保育給付

- 小規模保育
- 家庭的保育
- 居宅訪問型保育
- 事業所内保育

子どものための現金給付

- 児童手当

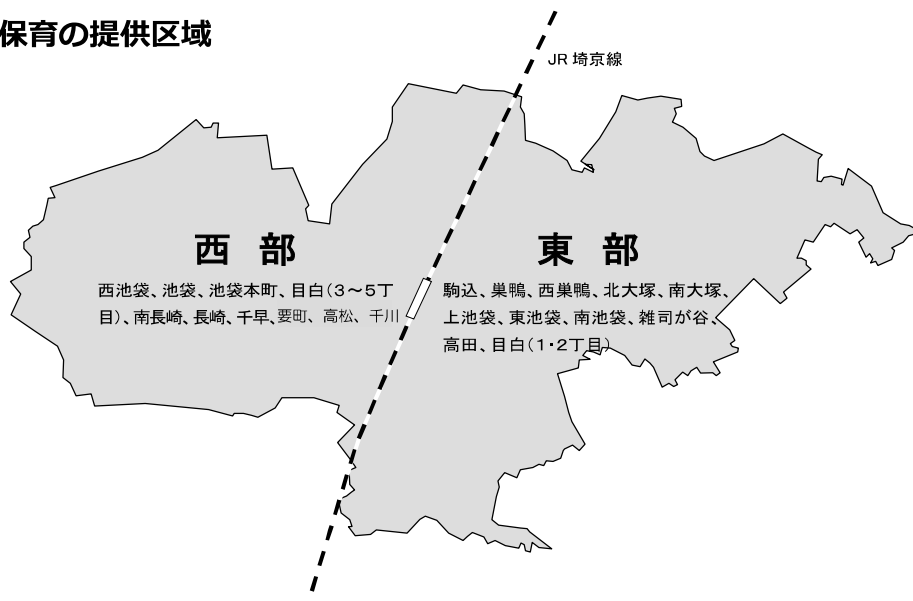
(2) 地域子ども・子育て支援事業

- ① 利用者支援事業
- ② 時間外保育事業（延長保育）
- ③ 放課後児童健全育成事業（学童クラブ）
- ④ 子育て短期支援事業（ショートステイ）
- ⑤ 乳児家庭全戸訪問事業
- ⑥ 養育支援訪問事業等
- ⑦ 地域子育て支援拠点事業
- ⑧ 一時預かり事業
- ⑨ 病児・病後児保育事業
- ⑩ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（小学生）
- ⑪ 妊婦健康診査
- ⑫ 実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ⑬ 多様な事業者の参入促進事業

◆認定区分

認定区分	内 容
1号	満3歳以上の幼稚園等での学校教育のみ（保育の必要性なし）の就学前子ども
2号	満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども（保育を必要とする子ども）
3号	満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども（保育を必要とする子ども）

◆教育・保育の提供区域



豊島区子ども・子育て支援事業計画実績報告について

豊島区子ども・子育て支援事業計画は、平成 24 年 8 月に制定された子ども・子育て支援法に基づく法定計画として、豊島区子ども・子育て会議における議論を経て、平成 27 年 3 月に策定しました。

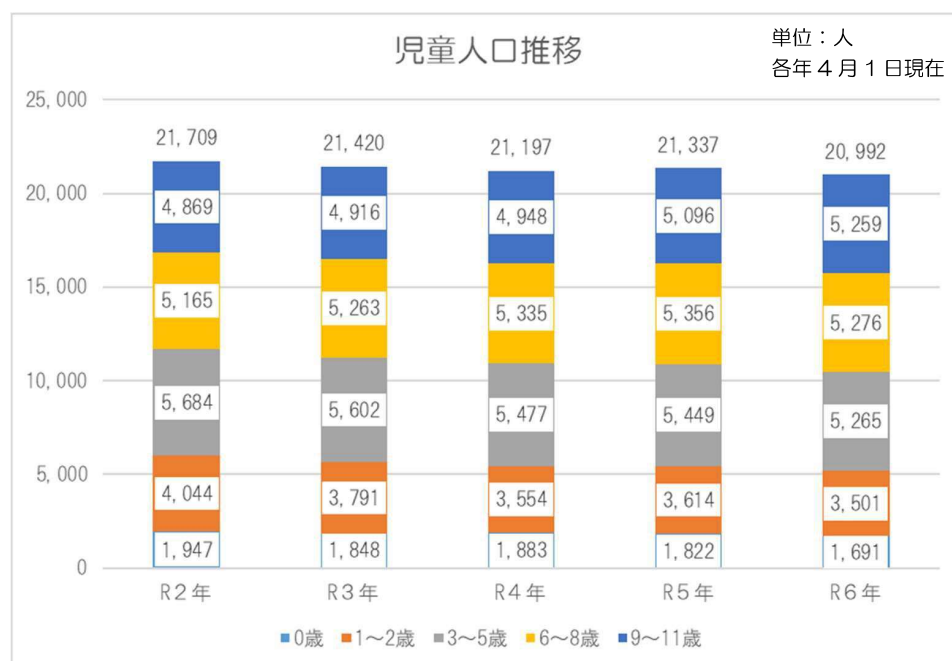
令和 2 年度には、令和 6 年度までの 5 年間を計画期間とする第二期計画を策定しましたが、子育て支援を取り巻く環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、計画期間中も利用実績等を踏まえながら、より実態に近い需要量を見込み、随時検証・見直しを行ってまいりました。

区では、計画策定以降、待機児童解消に向けて積極的な施設整備を進め、その結果、令和 2 年度以降、待機児童ゼロを継続しています。地域の保育需要に大きく影響する大規模マンションの竣工やまちづくりの進展等に対応するため、既存施設における保育定員の確保や新たな認可保育所の整備等を通じて、局地的な保育需要の増加に対応し、必要な保育定員の確保や定員の適正化に取り組んでいます。

こうした状況を踏まえ、令和 7 年 3 月に第三期計画を策定しました。策定にあたっては、子育て世帯を対象にニーズ調査を実施し、潜在的な需要も加味したうえでの見込み(需要量)を算出し、それに対応するための確保方策(供給量)を定めました。

第三期計画期間である令和 7 年度から令和 11 年度においては、区立保育園を中心とした地域の保育施設間の連携により、日常的な子どもの交流や保育士の学び合い等を通じて保育の質の向上を図るとともに、安全・安心な環境のもと、子どもが心身ともに健やかに育ち、多様な経験ができる保育サービスの提供に努めてまいります。

豊島区の児童人口推移



出典：住民基本台帳

1. 教育・保育給付

1. 満3歳以上で幼稚園及び認定こども園を利用(1号認定)
(2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強い方を含む)

単位: 人

区 全 域		令和2年度 実績		令和3年度 実績		令和4年度 実績		令和5年度 実績		令和6年度 実績	
		1号	2号 教育希望	1号	2号 教育希望	1号	2号 教育希望	1号	2号 教育希望	1号	2号 教育希望
①需要量		1,575 (1,970)	362 (453)	1,547 (1,999)	340 (460)	1,547 (1,996)	310 (459)	1,410 (1,531)	308 (340)	1,634 (1,531)	308 (340)
② 確 保 の 内 容	特定教育・保育施設	315 (315)		315 (315)		315 (315)		315 (315)		600 (315)	
	確認を受けない幼稚園*	1,293 (1,744)		1,293 (1,744)		1,293 (1,744)		1,293 (1,744)		1,188 (1,744)	
	幼稚園及び長時間・通年の 預かり保育(再掲)	0 —	453 (453)	0 —	453 (460)	0 —	453 (459)	0 —	453 (465)	0 —	453 (465)
	他区市町村の幼稚園・ 認定こども園	329 (364)		329 (400)		329 (396)		329 (429)		329 (429)	
	計	1,937 (2,423)		1,937 (2,459)		1,937 (2,455)		1,937 (2,488)		2,117 (2,488)	
過不足②－①		0		50		80		219		175	
③達成率 : 確保方策(実績/計画)		79.9%		78.8%		78.9%		77.9%		85.1%	
④待機児童数		4月1日: ー人		4月1日: ー人		4月1日: ー人		4月1日: ー人		4月1日: ー人	

※特定教育・保育施設・・・区立幼稚園、私立認定こども園 ()内は計画の数字
確認を受けない幼稚園・・・新制度に移行していない私立幼稚園

令和6年度の実施状況と今後の展開

子育て世帯の増加により、子どもの数も増えてきている。しかし、保育園への入園数が伸びているため、幼稚園・認定こども園の利用者が減少している。

現在、区立幼稚園・区内私立幼稚園の設置計画及び定員増の見直しの予定がないため、確保方策は横ばいのまま推移する。引き続き、他区市町村と連携・協力していく。

令和6年度事業実施状況

区内施設	施設数	定員	R6.5.1現在 在籍児童 数(管内児)
区立幼稚園	3	180	60
私立幼稚園	15	1,824	834
認定こども園	1	60	46
他の区市町村	—	—	900

提供区域別の状況

東部地域		令和2年度 実績		令和3年度 実績		令和4年度 実績		令和5年度 実績		令和6年度 実績	
		1号	2号 教育希望	1号	2号 教育希望	1号	2号 教育希望	1号	2号 教育希望	1号	2号 教育希望
①需要量		729 (1,105)	167 (249)	698 (1,115)	155 (251)	698 (1,108)	161 (249)	721 (691)	161 (155)	834 (691)	161 (155)
② 確保 方 策	特定教育・保育施設	60 (60)		60 (60)		60 (60)		60 (60)		140 (60)	
	確認を受けない幼稚園*	649 (943)		649 (943)		649 (943)		649 (943)		629 (943)	
	幼稚園及び長時間・通年の 預かり保育(再掲)	0 -	249 (249)	0 -	249 (251)	-	249 (249)	-	249 (249)	-	249 (245)
	他区市町村の幼稚園・ 認定こども園	187 (351)		187 (363)		187 (354)		187 (355)		187 (331)	
	計	896 (1,354)		896 (1,366)		896 (1,357)		896 (1,358)		956 (1,334)	
過不足②－①		0		43		37		14		-39	
③達成率：確保方策(実績/計画)		66.2%		65.6%		66.0%		66.0%		71.7%	
④待機児童数		4月1日：－人		4月1日：－人		4月1日：－人		4月1日：－人		4月1日：－人	

西部地域		令和2年度 実績		令和3年度 実績		令和4年度 実績		令和5年度 実績		令和6年度 実績	
		1号	2号 教育希望	1号	2号 教育希望	1号	2号 教育希望	1号	2号 教育希望	1号	2号 教育希望
①需要量		846 (865)	195 (204)	849 (884)	185 (209)	849 (888)	149 (210)	689 (840)	147 (185)	800 (840)	147 (185)
② 確保 方 策	特定教育・保育施設	255 (255)		255 (255)		255 (255)		255 (255)		460 (255)	
	確認を受けない幼稚園*	644 (801)		644 (801)		644 (801)		644 (801)		559 (801)	
	幼稚園及び長時間・通年の 預かり保育(再掲)	0 -	204 (204)	0 -	204 (209)	-	204 (210)	-	204 (216)	-	204 (220)
	他区市町村の幼稚園・ 認定こども園	142 (13)		142 (37)		142 (42)		142 (74)		142 (98)	
	計	1,041 (1,069)		1,041 (1,093)		1,041 (1,098)		1,041 (1,130)		1,161 (1,154)	
過不足②－①		0		7		43		205		214	
③達成率：確保方策(実績/計画)		97.4%		95.2%		94.8%		92.1%		100.6%	
④待機児童数		4月1日：－人		4月1日：－人		4月1日：－人		4月1日：－人		4月1日：－人	

2. 満3歳以上で保育所及び認定こども園を利用(2号認定)

単位: 人

区全域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量		3,304 (3,147)	3,422 (3,193)	3,425 (3,187)	3,471 (3,493)	3,433 (3,492)
② 確保 方 策	特定教育・保育施設	3,393 (3,525)	3,617 (3,723)	3,740 (3,921)	3,782 (4,119)	3,717 (4,317)
	企業主導型保育施設	16 (11)	4 (11)	5 (11)	31 (11)	26 (11)
	認可外保育施設	313 (270)	272 (270)	328 (270)	408 (270)	343 (270)
	計	3,722 (3,806)	3,893 (4,004)	4,073 (4,202)	4,221 (4,400)	4,086 (4,598)
過不足② - ①		418	471	648	750	653
③整備計画		認可保育所 新設6施設 東部4施設(100人) 西部2施設(38人) 定員変更 東部71人 西部55人 認可外保育施設 確認 東部185人 西部17人	認可保育所 新設6園 東部3施設(99人) 西部3施設(99人)	認可保育所 新設4園 東部3施設(71人) 西部1施設(0人)※ ※民営化によるもの	認可保育所 新設2園 東部1施設(0人) ※民営化によるもの 西部1施設(32人)	認可保育所 新設なし
④達成率 : 確保方策(実績/計画)		97.8%	97.2%	96.9%	95.9%	88.9%
⑤待機児童数		4月1日:-人	4月1日:0人	4月1日:0人	4月1日:0人	4月1日:0人

※特定教育・保育施設・・・認可保育所、認定こども園

()内は計画の数字

認可外保育施設・・・認証保育所、臨時保育所

令和6年度確保の内容

- ・ 認可保育施設の定員数の増減: ▲65名
- ・ 企業主導型保育施設の定員数の増減: ▲5名
- ・ 認可外保育施設の定員の増減: ▲65名

令和6年度の実施状況と今後の展開

需要に対して十分な枠を確保できている。引き続き、待機児童ゼロを維持すべく、人口の推移や保育需要の動向を踏まえた受け皿の確保を行っていく。

提供区域別の状況

東部地域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量		1,713 (1,715)	1,783 (1,730)	1,813 (1,717)	1816 (1,861)	1787 (1,828)
② 確保 方 策	特定教育・保育施設	1,721 (1,830)	1,876 (1,929)	1,989 (2,028)	2,023 (2,127)	2,014 (2,226)
	企業主導型保育施設	4 (8)	4 (8)	5 (8)	16 (8)	11 (8)
	認可外保育施設	259 (212)	243 (212)	269 (212)	335 (212)	288 (212)
	計	1,984 (2,050)	2,123 (2,149)	2,263 (2,248)	2,374 (2,347)	2,313 (2,446)
過不足 ②－①		271	340	450	558	526
③達成率：確保方策(実績/計画)		96.8%	98.8%	100.7%	101.2%	94.6%
④待機児童数		4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人

西部地域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量		1,591 (1,432)	1,639 (1,463)	1,612 (1,470)	1655 (1,632)	1646 (1,664)
② 確保 方 策	特定教育・保育施設	1,672 (1,695)	1,741 (1,794)	1,751 (1,893)	1,759 (1,992)	1,703 (2,091)
	企業主導型保育施設	12 (3)	0 (3)	0 (3)	15 (3)	15 (3)
	認可外保育施設	54 (58)	29 (58)	59 (58)	73 (58)	55 (58)
	計	1,738 (1,756)	1,770 (1,855)	1,810 (1,954)	1,847 (2,053)	1,773 (2,152)
過不足②－①		147	131	198	192	127
③達成率：確保方策(実績/計画)		99.0%	95.4%	92.6%	90.0%	82.4%
④待機児童数		4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人

3. 満3歳未満で保育所、認定こども園及び地域型保育を利用(3号認定)

単位：人

区全域		令和2年度 実績		令和3年度 実績		令和4年度 実績		令和5年度 実績		令和6年度 実績	
		1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳
①需要量		2,621 (2,925)	569 (656)	2,468 (2,926)	514 (656)	2,385 (2,981)	468 (656)	2,426 (2,493)	440 (504)	2,432 (2,497)	387 (504)
② 確 保 方 策	特定教育・保育施設	2,282 (2,296)	671 (676)	2,344 (2,422)	670 (712)	2,404 (2,548)	660 (748)	2,417 (2,674)	648 (784)	2,372 (2,800)	631 (820)
	地域型保育事業	277 (274)	49 (78)	257 (274)	52 (78)	208 (274)	47 (78)	198 (274)	43 (78)	173 (274)	41 (78)
	企業主導型保育施設	82 (89)	19 (30)	147 (89)	51 (30)	134 (89)	43 (30)	115 (89)	44 (30)	119 (89)	40 (30)
	認可外保育施設	312 (305)	95 (52)	303 (305)	83 (52)	321 (305)	92 (52)	357 (305)	105 (52)	285 (305)	79 (52)
	計	2,953 (2,964)	834 (836)	3,051 (3,090)	856 (872)	3,067 (3,216)	842 (908)	3,087 (3,342)	840 (944)	2,949 (3,468)	791 (980)
	過不足②－①	332	265	583	342	682	374	661	400	517	404
③整備計画		認可保育所 新設6施設 東部4施設(103人) 西部2施設(42人) 定員変更 東部△1人／西部4人 小規模定員変更 東部37人／西部△23人 家庭的保育1施設減 西部△2人 認可外保育施設確認 東部139人／西部18人		認可保育所 新設6園 東部3施設(81人) 西部3施設(81人)		認可保育所 新設 4園 東部 3施設 (73人) 西部 1施設 (▲2人)※ ※民営化によるもの		認可保育所 新設 2園 東部 1施設 (▲6人) ※民営化によるもの 西部 1施設 (27人)		認可保育所 新設なし	
④達成率：確保方策 (実績/計画)		99.6%	99.8%	98.7%	98.2%	95.4%	92.7%	92.4%	89.0%	85.0%	80.7%
⑤待機児童数		4月1日：0人		4月1日：0人		4月1日：0人		4月1日：0人		4月1日：0人	

令和6年度確保の内容

- ・認可保育所の定員数の増減：▲62名
- ・地域型保育事業の定員数の増減：▲27名
- ・企業主導型保育施設の定員数の増減：0名
- ・認可外保育施設の定員数の増減：▲98名

令和6年度の実施状況と今後の展開

概ね目標通りの受け皿が確保できている。引き続き、待機児童ゼロを維持すべく、人口の推移や保育需要の動向を踏まえた受け皿の確保を行っていく。

令和6年度事業実施状況

R7.3月現在

	区内施設	施設数	定員	在籍児童数(管内児)
特定教育・保育施設	認可保育所	93	3,007	2,853
	認定こども園	0	0	0
特定地域型保育事業	小規模保育	16	202	164
	家庭的保育	2	10	10
	居宅訪問型保育	4	23	21
	事業所内保育	0	0	0
認可外保育施設	認証保育所	5	106	68
	臨時保育所	1	16	10

東部地域		令和2年度実績		令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績	
		1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳
①需要量		1,363 (1,574)	308 (338)	1,270 (1,534)	284 (337)	1,270 (1,546)	236 (337)	1,307 (1,294)	224 (259)	1,326 (1,296)	228 (259)
②確保方策	特定教育・保育施設	1,158 (1,163)	351 (356)	1,219 (1,226)	350 (374)	1,278 (1,289)	343 (392)	1,285 (1,352)	335 (410)	1,268 (1,415)	331 (428)
	地域型保育事業	136 (142)	19 (37)	131 (142)	26 (37)	106 (142)	27 (37)	105 (142)	20 (37)	91 (142)	22 (37)
	企業主導型保育施設	54 (44)	15 (16)	74 (44)	28 (16)	69 (44)	20 (16)	55 (44)	23 (16)	59 (44)	19 (16)
	認可外保育施設	247 (227)	78 (32)	221 (227)	66 (32)	232 (227)	68 (32)	263 (227)	78 (32)	230 (227)	67 (32)
	計	1,595 1,576	463 (441)	1,645 (1,639)	470 (459)	1,685 (1,702)	458 (477)	1,708 (1,765)	456 (495)	1,648 (1,828)	439 (513)
過不足②－①		232	155	375	186	415	222	401	232	322	211
③達成率：確保方策 (実績/計画)		101.2%	105.0%	100.4%	102.4%	99.0%	96.0%	96.8%	92.1%	90.2%	85.6%
④待機児童数		4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人

西部地域		令和2年度実績		令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績	
		1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳	1～2歳	0歳
①需要量		1,258 (1,351)	261 (318)	1,198 (1,392)	230 (319)	1,115 (1,435)	232 (319)	1,119 (1,199)	216 (245)	1,106 (1,201)	159 (245)
②確保方策	特定教育・保育施設	1,124 (1,133)	320 (320)	1,125 (1,196)	320 (338)	1,126 (1,259)	317 (356)	1,132 (1,322)	313 (374)	1,104 (1,385)	300 (392)
	地域型保育事業	141 (132)	30 (41)	126 (132)	26 (41)	102 (132)	20 (41)	93 (132)	23 (41)	82 (132)	19 (41)
	企業主導型保育施設	28 (45)	4 (14)	73 (45)	23 (14)	65 (45)	23 (14)	60 (45)	21 (14)	60 (45)	21 (14)
	認可外保育施設	65 (78)	17 (20)	82 (78)	17 (20)	89 (78)	24 (20)	94 (78)	27 (20)	55 (78)	12 (20)
	計	1,358 (1,388)	371 (395)	1,406 (1,451)	386 (413)	1,382 (1,514)	384 (431)	1,379 (1,577)	384 (449)	1,301 (1,640)	352 (467)
過不足②－①		100	110	208	156	267	152	260	168	195	193
③達成率：確保方策 (実績/計画)		97.8%	93.9%	96.9%	93.5%	91.3%	89.1%	87.4%	85.5%	79.3%	75.4%
④待機児童数		4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人	4月1日：0人

3号認定子どもの保育利用率

単位：人

区全体	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
3号認定利用定員数 (確保方策)	3,787 (3,800)	3,907 (3,962)	3,909 (4,124)	3,927 (4,286)	3,740 (4,448)
0ー2歳推計人口	5,991 (6,268)	5,639 (6,267)	5,437 (6,343)	5,436 (6,346)	5,192 (6,353)
保育利用率	63.2% (60.6%)	69.3% (63.2%)	71.9% (65.0%)	72.2% (67.5%)	72.0% (70.0%)

()内は計画の数字

提供区域別の状況

東部	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
3号認定利用定員数 (確保方策)	2,058 (2,017)	2,115 (2,098)	2,143 (2,179)	2,164 (2,260)	2,087 (2,341)
0ー2歳推計人口	3,200 (3,327)	3,000 (3,267)	2,898 (3,282)	2,993 (3,283)	2,877 (3,288)
保育利用率	64.3% (60.6%)	70.5% (64.2%)	73.9% (66.4%)	72.3% (68.8%)	72.5% (71.2%)

西部	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
3号認定利用定員数 (確保方策)	1,729 (1,783)	1,792 (1,864)	1,766 (1,945)	1,763 (2,026)	1,653 (2,107)
0ー2歳推計人口	2,791 (2,941)	2,639 (3,000)	2,539 (3,061)	2,443 (3,063)	2,315 (3,065)
保育利用率	61.9% (60.6%)	67.9% (62.1%)	69.6% (63.5%)	72.2% (66.1%)	71.4% (68.7%)

1～2号認定こどもの教育・保育利用率

単位：人

区全体	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
1・2号認定利用定員数 (確保方策)	5,659 (6,229)	5,830 (6,463)	6,007 (6,657)	6,158 (6,888)	6,023 (7,086)
3ー5歳推計人口	5,684 (5,671)	5,602 (5,755)	5,477 (5,744)	5,449 (5,822)	5,265 (5,822)
教育・保育利用率	99.6% (109.8%)	104.1% (112.3%)	109.7% (115.9%)	113.0% (118.3%)	114.4% (121.7%)

提供区域別の状況

東部	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
1・2号認定利用定員数 (確保方策)	2,880 (3,404)	3,019 (3,515)	3,159 (3,605)	3,270 (2,026)	3,209 (3,780)
3ー5歳推計人口	3,110 (3,096)	3,030 (3,124)	2,955 (3,100)	2,956 (3,063)	2,835 (3,047)
教育・保育利用率	92.6% (109.9%)	99.6% (112.5%)	106.9% (116.3%)	110.6% (66.1%)	113.2% (124.1%)

西部	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
1・2号認定利用定員数 (確保方策)	2,779 (2,825)	2,811 (2,948)	2,848 (3,052)	2,888 (2,026)	2,814 (3,306)
3ー5歳推計人口	2,574 (2,575)	2,572 (2,631)	2,522 (2,644)	2,493 (3,063)	2,430 (2,775)
教育・保育利用率	108.0% (109.7%)	109.3% (112.0%)	112.9% (115.4%)	115.8% (66.1%)	115.8% (119.1%)

令和6年度の実施状況と今後の展開

人口動態と保育需要の実態に即した教育・保育の受け皿整備ができています。推計人口と実績で乖離があり、今後の人口や保育需要の動向を推測していくことが困難であるものの、大規模マンションの竣工など局地的に発生する保育需要も勘案しながら待機児童ゼロ維持に必要な受け皿の確保を行っていく。

2. 地域子ども・子育て支援事業

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

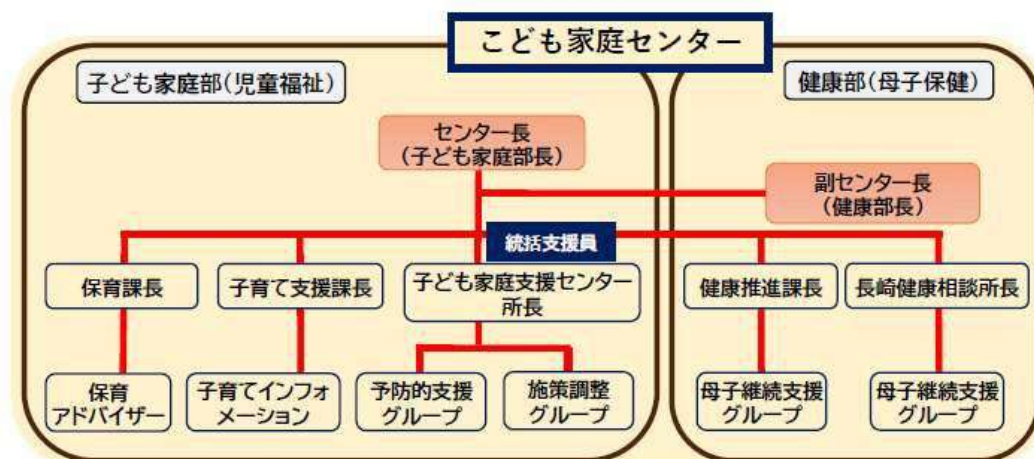
単位：か所

区全域	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	6 (4)
②確保方策	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)	6 (4)
基本型	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (1)
特定型	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
母子保健型	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	0 (2)
こども家庭 センター型	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	5 (－)

()内は計画の数字

令和6年度の実施状況と今後の展開

平成27年度より、基本型として本庁舎4階に「子育てインフォメーション」を設置。妊娠届をした妊婦に対し母子保健型として健康推進課と長崎健康相談所にて助産師・保健師による個別面接を実施し、周産期、子育てに関わる支援情報を提供。また、保育課窓口では、主に保育等に関する情報提供及び相談・助言を行う「特定型」を実施。
令和6年度より「こども家庭センター型」を構築したことで、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない情報提供及び相談支援を実施。(従来、基本型に含まれていた「子育てインフォメーション」及び母子保健型に含まれていた健康推進課と長崎健康相談所は「こども家庭センター型」に含む)



(2) 時間外保育事業(延長保育)

単位：人

区全域	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量	443 (715)	409 (794)	396 (880)	416 (289)	397 (237)
②確保方策	1,641 (1,477)	1,648 (1,537)	1,685 (1,597)	1,772 (1,657)	1,722 (1,717)
過不足②－①	1,198	1,239	1,289	1,356	1,325
③達成率： 確保方策(実績/計画)	111.1%	107.2%	105.5%	106.9%	100.3%

()内は計画の数字

令和6年度の実施状況と今後の展開

確保方策は、私立保育園の延長保育の定員縮小に伴い微減。一方で需要量は、ほぼ横ばいの状況である。今後も新設する場合は延長保育の実施を前提とするため、認可保育所の利用者が増えても対応できる見込みである。

提供区域別の状況

東部地域	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量	214 (322)	203 (352)	195 (384)	207 (128)	214 (99)
②確保方策	836 (751)	846 (781)	876 (811)	909 (841)	899 (871)
過不足②－①	622	643	681	702	685
③達成率： 確保方策(実績/計画)	111.3%	108.3%	108.0%	108.1%	103.2%

西部地域	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量	229 (393)	206 (442)	201 (496)	209 (161)	183 (138)
②確保方策	805 (726)	802 (756)	809 (786)	863 (816)	823 (846)
過不足②－①	576	596	608	654	640
③達成率： 確保方策(実績/計画)	110.9%	106.1%	102.9%	105.8%	97.3%

(3)放課後児童健全育成事業(学童クラブ)

単位：人

区全域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
① 需要 量	1年生	839 (715)	911 (742)	894 (765)	916 (923)	943 (943)
	2年生	663 (700)	786 (720)	892 (735)	934 (921)	821 (941)
	3年生	529 (500)	470 (520)	728 (535)	777 (757)	725 (777)
	4年生	119 (40)	101 (42)	202 (44)	225 (221)	62 (231)
	5年生	16 (18)	32 (20)	39 (22)	60 (44)	12 (46)
	6年生	5 (7)	4 (8)	20 (9)	9 (25)	18 (27)
	計	2,171 (1,980)	2,304 (2,052)	2,775 (2,110)	2,921 (2,891)	2,581 (2,965)
②確保方策		2,491 (2,491)	2,491 (2,491)	2,775 (2,491)	2,921 (2,491)	2,581 (2,491)
過不足②－①		320	187	0	0	0
③達成率： 確保方策(実績/計画)		100.0%	100.0%	111.4%	117.3%	103.6%

()内は計画の数字

令和6年度の実施状況と今後の展開

学校との協議によるタイムシェアリングスペースにより、児童の利用面積を確保することで待機児童ゼロを達成できている。今後も需要に応じた利用面積を確保していく。

提供区域別の状況

東部地域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
① 需要量	1年生	441 (328)	456 (353)	474 (373)	549 (490)	525 (502)
	2年生	339 (320)	399 (337)	478 (350)	494 (494)	479 (506)
	3年生	278 (278)	213 (290)	389 (303)	419 (405)	382 (417)
	4年生	71 (20)	51 (21)	116 (22)	132 (126)	37 (132)
	5年生	8 (9)	15 (10)	21 (11)	32 (23)	3 (24)
	6年生	3 (3)	2 (4)	11 (4)	6 (13)	7 (14)
	計	1,140 (958)	1,136 (1,015)	1,489 (1,063)	1,632 (1,551)	1,433 (1,595)
②確保方策		1,300 (1,300)	1,300 (1,300)	1,489 (1,300)	1,632 (1,300)	1,433 (1,300)
過不足②－①		160	164	0	0	0
③達成率： 確保方策(実績/計画)		100.0%	100.0%	114.5%	125.5%	110.2%

西部地域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
① 需要量	1年生	398 (387)	455 (389)	420 (392)	367 (433)	418 (441)
	2年生	324 (380)	387 (383)	414 (385)	440 (427)	342 (435)
	3年生	251 (222)	257 (230)	339 (232)	358 (352)	343 (360)
	4年生	48 (20)	50 (21)	86 (22)	93 (95)	25 (99)
	5年生	8 (9)	17 (10)	18 (11)	28 (21)	9 (22)
	6年生	2 (4)	2 (4)	9 (5)	3 (12)	11 (13)
	計	1,031 (1,022)	1,168 (1,037)	1,286 (1,047)	1,289 (1,340)	1,148 (1,370)
②確保方策		1,191 (1,191)	1,191 (1,191)	1,286 (1,191)	1,289 (1,191)	1,148 (1,191)
過不足②－①		160	23	0	0	0
③達成率： 確保方策(実績/計画)		100.0%	100.0%	108.0%	108.2%	96.4%

(3)-2 子どもスキップ事業、放課後子ども教室

子どもスキップ事業

単位：人日

区全域	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量（人日）	390 (199,319)	3,395 (191,346)	56,411 (183,692)	131,244 (70,000)	158,304 (100,000)
②確保方策(箇所)	22 (22)	22 (22)	22 (22)	22 (22)	22 (22)

()内は計画の数字

放課後子ども教室事業

単位：人日

区全域	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量（人日）	2,729 (34,500)	4,934 (34,500)	11,241 (34,500)	16,323 (20,000)	20,329 (25,000)
②確保方策(箇所)	22 (22)	22 (22)	22 (22)	22 (22)	22 (22)

()内は計画の数字

令和6年度の実施状況と今後の展開

子どもスキップの一般利用は、全児童が利用できる小学生の放課後の居場所である。コロナ禍以降、需要量が年々増加している。

放課後子ども教室は、多様なプログラムを児童に提供し、児童の放課後の過ごし方の選択肢として重要な役割を担っている。今後は、地域住民だけでなく、企業や大学と連携し、プログラムの内容をより充実させていく。

(4)子育て短期支援事業(ショートステイ)

単位:人日(年間延べ利用者数)

区全域	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量	421 (366)	436 (403)	488 (443)	587 (436)	519 (436)
②確保方策	3,285 (3,285)	3,285 (3,285)	3,618 (3,285)	4,015 (3,285)	3,650 (3,285)
過不足②－①	2,864	2,849	3,130	3,428	3,131
③達成率： 確保方策(実績/計画)	100.0%	100.0%	110.1%	122.2%	111.1%

()内は計画の数字

令和6年度の実施状況と今後の展開

平成30年度より、新たな受け入れ先を加え、要支援家庭対象のショートステイ及びトワイライトステイ事業を開始した。
令和6年度は、一般家庭の利用は147人日、要支援家庭の利用は372人日となった。
引き続き本事業により、要支援家庭のサポートを行うとともに、需要が高まっている一般家庭の受け入れ先の確保に努める。

(5)乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

単位:人

区全域	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量	1,634 (2,130)	1,709 (2,130)	1,688 (2,130)	1,847 (2,130)	1,819 (2,130)
② 確保 方 策	委託助産師	15 (17)	15 (17)	17 (17)	18 (17)
	地区担当保健師	17 (16)	17 (16)	17 (16)	17 (16)

()内は計画の数字

令和6年度の実施状況と今後の展開

委託助産師および地区担当保健師により、安定して事業を実施できている。母子の健康保持増進および子育てに必要な情報提供を行ない、乳児のいる家庭の孤立を防ぎ、健全な育児環境の確保を図るため、今後も訪問指導員の人員と質を維持して継続実施する。

(6) 養育支援訪問事業および子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

(1) 養育支援訪問事業

単位：人

区全域	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量	3,658 (1,698)	5,459 (1,852)	3,536 (2,006)	3,874 (5,459)	4,520 (5,459)
②確保方策	実施体制：10人（東部6人、西部4人） 実施機関：子ども家庭支援センター 委託団体等：民間事業者6社（令和5年11月から2社追加）				

（ ）内は計画の数字

令和6年度の実施状況と今後の展開

家事育児援助や見守りを要する家庭は増加している。出産前の登録、利用が増加した。事業者は9者で対応、要支援家庭への配慮をより丁寧に実施してきた。今後は、妊産婦の需要の増加、新生児の専門的なケア、多胎児家庭支援の要望が見込まれるため対応を強化する。

(2) 子どもを守る地域ネットワーク事業

		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
区 全 域	実施体制	代表者会議…年2回 実務者会議…年4回 三機関連携会議…年12回 ネットワーク会議…年12回 個別ケース会議…随時 職員向け虐待防止勉強会…（スキップ・保育園・区民ひろば、ファミリーサポート援助会員向け出張講座・民児協など）48か所 児童相談所OBによる研修…年7回				

令和6年度の実施状況と今後の展開

令和6年度の児童虐待等の年間対応件数は1,076件となった。令和5年2月の豊島区児童相談所開設を機に豊島区児童相談所・保健所・子ども家庭支援センターの三機関連携会議が始まった。妊娠期～子育てに不安を持つ家庭を三機関が支え、切れ目のない支援を行い、虐待の防止や再発防止に取り組むための会議であり、毎月実施している。更に同会議において令和6年10月から、こども家庭センターの合同会議を並行開催。予防的支援の強化を図る。

(7)地域子育て支援拠点事業(子育てひろば事業)

単位:人日(年間延べ利用者数)

区全域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量		124,071 (272,364)	136,268 (272,328)	157,395 (275,628)	184,978 (141,801)	181,244 (142,391)
②確保方策*		45 (45)	44 (44)	43 (43)	42 (42)	42 (42)
内 訳	子ども家庭支援センター	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
	区民ひろば(子育てひろば)	22か所	22か所	22か所	22か所	22か所
	区立保育園	19か所	18か所	17か所	16か所	16か所
	私立保育所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	児童館	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
③達成率: 確保方策(実績/計画)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

()内は計画の数字

令和6年度の実施状況と今後の展開

子ども家庭支援センターの親子遊び広場事業は、例年40,000人日程度の利用で推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言による休館や、再開後の開館時間の短縮等により、約24,000人に減少した。令和5年度以降は毎年利用者が増加していたが、施設改修等の影響で微減している。

区民ひろばは、コロナ禍を経て令和5年度より通常通りの事業運営となった。令和6年度は改修・改築工事による区民ひろば高南第二の休館や区民ひろば長崎の仮施設での運営などの影響により、利用者数の実績は前年度と比較し減少した。

保育所においては、区立保育所を中心に子育てひろば事業を実施し、子育てについての相談や情報提供、地域における親子交流の促進を図っている。前年度と比較すると需要量は増加した。

今後も引き続き、感染症対策を講じながら、区内各施設において子育て相談や親子交流の場の提供などの取り組みを継続していく。

提供区域別の状況

東部地域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量		73,657 (146,839)	78,224 (144,241)	83,922 (144,919)	95,075 (77,056)	87,350 (77,056)
②確保方策*		22 (22か所)	21 (21か所)	21 (21か所)	20 (20か所)	20 (20か所)
内 訳	子ども家庭支援センター	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	区民ひろば(子育てひろば)	12か所	12か所	12か所	12か所	12か所
	区立保育園	9か所	8か所	8か所	7か所	7か所
	児童館	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

西部地域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量		50,414 (125,525)	58,044 (128,087)	73,473 (130,709)	89,903 (64,745)	93,894 (65,335)
②確保方策*		23 (23か所)	23 (23か所)	22 (22か所)	22 (22か所)	22 (22か所)
内 訳	子ども家庭支援センター	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	区民ひろば(子育てひろば)	10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
	区立保育園	10か所	10か所	9か所	9か所	9か所
	私立保育所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	児童館	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

*一般型、都単独型として実施している箇所数

(8)一時預かり事業

A 幼稚園型

単位：人日（年間延べ利用者数）

区全域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
① 需要 量	1号認定	26,100 (29,394)	30,477 (29,830)	42,702 (29,773)	42,228 (28,960)	35,458 (28,960)
	2号認定	2,240 (72,266)	2,240 (73,337)	2,430 (73,196)	2,420 (2,240)	2,400 (2,240)
② 確保 方 策	区立幼稚園	13,015 (13,728)	16,715 (13,728)	17,105 (13,728)	16,290 (13,728)	16,280 (13,728)
	私立幼稚園	101,700 (101,700)	101,700 (101,700)	101,700 (101,700)	101,700 (101,700)	101,700 (101,700)
	計	114,715 (115,428)	118,415 (115,428)	118,805 (115,428)	117,990 (115,428)	117,980 (115,428)
過不足②－①		86,375	85,698	73,673	73,342	80,122
③達成率： 確保方策（実績/計画）		99.4%	102.6%	102.9%	102.2%	102.2%

（ ）内は計画の数字

令和6年度の実施状況と今後の展開

各区立幼稚園は、預かり保育指導員3名により実施している。利用希望者は全員受け入れており、毎年度需要に見合った供給を実現している。また、全園にて長期休業中の預かり保育を実施した。
各私立幼稚園では、預かり保育の教職員を配置し、保護者からの要望に応じた受入枠を確保している。令和6年度においては一時預かりに関する需要は前年度比でほぼ横ばいで推移するなか、各園の取組により十分な供給量を確保しており、供給量を上回る利用はなかった。

提供区域別の状況

東部地域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
① 需要 量	1号認定	9,400 (18,401)	16,160 (18,586)	18,694 (18,462)	19,124 (15,755)	21,307 (15,755)
	2号認定	0 (44,155)	0 (44,591)	0 (44,285)	242 (0)	240 (0)
② 確保 方 策	区立幼稚園	4,230 (4,576)	5,555 (4,576)	5,625 (4,576)	5,480 (4,576)	5,330 (4,576)
	私立幼稚園	61,000 (61,000)	61,000 (61,000)	61,000 (61,000)	61,000 (61,000)	61,000 (61,000)
	計	65,230 (65,576)	66,555 (65,576)	66,625 (65,576)	66,480 (65,576)	66,330 (65,576)
過不足②－①		55,830	50,395	47,931	47,114	44,783
③達成率： 確保方策（実績/計画）		99.5%	101.5%	101.6%	101.4%	101.1%

西部地域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
① 需要 量	1号認定	16,700 (10,993)	14,317 (11,244)	24,008 (11,311)	23,104 (13,205)	14,151 (13,205)
	2号認定	2,240 (28,111)	2,240 (28,746)	2,430 (28,911)	2,178 (2,240)	2,160 (2,240)
② 確保 方 策	区立幼稚園	8,785 (9,152)	11,160 (9,152)	11,480 (9,152)	10,810 (9,152)	10,950 (9,152)
	私立幼稚園	40,700 (40,700)	40,700 (40,700)	40,700 (40,700)	40,700 (40,700)	40,700 (40,700)
	計	49,485 (49,852)	51,860 (49,852)	52,180 (49,852)	51,510 (49,852)	51,650 (49,852)
過不足②－①		30,545	35,303	25,742	26,228	35,339
③達成率： 確保方策（実績/計画）		99.3%	104.0%	104.7%	103.3%	103.6%

B 一時預かり事業(幼稚園型を除く)、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

単位:人日(年間延べ利用者数)

区全体		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
① 需要量	保育園	2,506	2,889	3,473	4,013	3,814
	子ども家庭支援センター	3,473	4,606	5,046	4,541	4,099
	ファミリー・サポート・センター	2,467	4,370	5,252	4,831	4,361
	計	8446 (16,631)	11,865 (16,672)	13,771 (16,776)	13,385 (11,468)	12,274 (11,484)
② 確保 方策	保育園	9,360	10,890	12,100	11,907	11,907
	子ども家庭支援センター	2,696	3,269	3,980	6,804	6,804
	ファミリー・サポート・センター	5,685	8,533	9,985	9,820	4,295
	計	17,741 (27,324)	22,692 (27,355)	26,065 (27,426)	28,531 (27,470)	23,006 (27,466)
過不足②ー①		9,295	10,827	12,294	15,146	10,732
③達成率： 確保方策(実績/計画)		64.9%	83.0%	95.0%	103.9%	83.8%

()内は計画の数字

令和6年度の実施状況と今後の展開

【保育園】

園によっては利用率が低いケースがある一方、利用希望に対する定員枠の不足により、申込を断っている園もある。保護者からのニーズは高いと考えられるため、利用できる園の周知や手続きの簡略化等、利用率の低い施設の枠も効率的に埋められるよう工夫していく。

【子ども家庭支援センター】

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言に伴う事業休止や、その後の利用控え、在宅勤務の増加等の影響もあり、前年度に比べて利用実績はほぼ半減となった。令和3年度から令和4年度は利用が増加。オンラインによる予約受付を令和5年度より開始したため満員になる時間が早まり利用者も増加した。オンライン予約は気軽に利用できるため保険的に予約するケースがみられる。そのため満員になるが体調不良、天候等による当日キャンセルは一定数みられる。

【ファミリーサポートセンター】

需要量は、コロナ禍の落ち込みから回復した後、ほぼ横ばいとなっている。供給数の減は、援助会員の実稼働率を鑑みて、算出方法を見直したことによる。

提供区域別の状況

東部地域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
① 需要量	保育園	1,403	1,422	1,612	2,182	1,973
	子ども家庭支援センター	1,910	2,702	2,873	2,597	2,447
	ファミリー・サポート・センター	1,517	2,531	3,369	3,103	2,607
	計	4,830 (10,480)	6,655 (10,386)	7,854 (10,396)	7,882 (6,469)	7,027 (6,397)
② 確保 方 策	保育園	5,616	6,534	7,744	7,533	7,533
	子ども家庭支援センター	1,436	1,766	2,204	3,645	3,645
	ファミリー・サポート・センター	3,089	4,526	5,937	5,922	2,550
	計	10,141 (16,497)	12,826 (16,435)	15,885 (16,441)	17,100 (16,441)	13,728 (16,406)
過不足②－①		5,311	6,171	8,031	9,218	6,701
③達成率： 確保方策(実績/計画)		61.5%	78.0%	96.6%	104.0%	83.7%

西部地域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
① 需要量	保育園	1,103	1,467	1,861	1,831	1,841
	子ども家庭支援センター	1,563	1,904	2,173	1,944	1,652
	ファミリー・サポート・センター	950	1,839	1,883	1,728	1,741
	計	3,616 (6,151)	5,210 (6,286)	5,917 (6,380)	5,503 (4,999)	5,234 (5,087)
② 確保 方 策	保育園	3,744	4,356	4,356	4,374	4,374
	子ども家庭支援センター	1,260	1,503	1,776	3,159	3,159
	ファミリー・サポート・センター	2,596	4,007	4,048	3,898	1,745
	計	7,600 (10,827)	9,866 (10,920)	10,180 (10,985)	11,431 (11,029)	9,278 (11,060)
過不足②－①		3,984	4,656	4,263	5,928	4,044
③達成率： 確保方策(実績/計画)		70.2%	90.3%	92.7%	103.6%	83.9%

*このほか、平成30年度より、要支援家庭を対象とした夜間までの一時預かり事業「トワイライトステイ事業」を実施しています。

単位：人日

トワイライトステイ事業	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度	令和6年度 実績
①需要量	90 (10)	126 (10)	126 (10)	192 (126)	472 (126)
②確保方策	1,460 (10)	1,460 (10)	1,460 (10)	1,460 (10)	1,460 (10)
過不足②－①	1,370	1,334	1,334	1,268	988
③達成率：確保方策(実績/計画)	14600.0%	14600.0%	14600.0%	14600.0%	14600.0%

()内は計画の数字

令和6年度の実施状況と今後の展開

令和6年度は前年度より280人日増加し、472人日の利用があった。引き続き要支援家庭のサポートのため、本事業を継続実施する。

(9) 病児・病後児保育事業

単位：人日（年間延べ利用者数）

区全域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量		242 (1,292)	502 (1,500)	762 (1,753)	1,060 (985)	1,010 (1,233)
② 確保 方 策	施設型	1,850 (2,440)	2,420 (2,440)	2,420 (2,928)	2,812 (2,928)	2,814 (3,416)
	訪問型	350 (215)	455 (215)	379 (215)	379 (215)	377 (215)
	計	2,200 (2,655)	2,875 (2,655)	2,799 (3,143)	3,191 (3,143)	3,191 (3,631)
過不足②－①		1,958	2,373	2,037	2,131	2,181
③達成率： 確保方策（実績/計画）		82.9%	108.3%	89.1%	101.5%	87.9%

（ ）内は計画の数字

令和6年度の実施状況と今後の展開

本年度の需要量は昨年度比95%と高止まり傾向にあるが、確保方策における施設型の開所日数は、需要に対しては十分な受け皿が確保できている。今後の需要量の推移を注視するとともに、引き続き事業の浸透を図っていく。

提供区域別の状況

東部地域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量		115 (657)	336 (824)	323 (1,033)	509 (436)	569 (543)
② 確保 方 策	施設型	740 (976)	968 (976)	968 (1,464)	1,354 (1,464)	1,356 (1,952)
	訪問型	175 (108)	228 (108)	190 (108)	190 (108)	189 (108)
	計	915 (1,084)	1,196 (1,084)	1,158 (1,572)	1,544 (1,572)	1,545 (2,060)
過不足②－①		800	860	835	1,035	976
③達成率： 確保方策（実績/計画）		84.4%	110.3%	73.7%	98.2%	75.0%

西部地域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量		127 (635)	166 (676)	439 (720)	551 (549)	441 (690)
② 確保 方 策	施設型	1,110 (1,464)	1,452 (1,464)	1,452 (1,464)	1,458 (1,464)	1,458 (1,464)
	訪問型	175 (107)	227 (107)	189 (107)	189 (107)	188 (107)
	計	1,285 (1,571)	1,679 (1,571)	1,641 (1,571)	1,647 (1,571)	1,646 (1,571)
過不足②－①		1,158	1,513	1,202	1,096	1,205
③達成率： 確保方策（実績/計画）		81.8%	106.9%	104.5%	104.8%	104.8%

(10)子育て援助活動支援事業(小学生のファミリー・サポート・センター事業)

単位:人日(年間延べ利用者数)

区全域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
① 需要量	低学年	269 (754)	415 (754)	461 (754)	995 (530)	1,061 (530)
	高学年	40 (199)	34 (199)	27 (199)	46 (100)	28 (100)
	計	309 (953)	449 (953)	488 (953)	1,041 (630)	1,089 (630)
②確保方策		714 (953)	878 (953)	930 (953)	2,119 (953)	1,081 (953)
過不足②－①		405	429	442	1,078	-8
③達成率 : 確保方策(実績/計画)		74.9%	92.1%	97.6%	222.4%	113.4%

()内は計画の数字

令和6年度の実施状況と今後の展開

令和5年度以降、低学年の学校や習い事の定期的な送迎の需要が多く、援助活動実績が大幅な増となっている。
未就学児家庭の利用が中心の事業運営になっているが、ファミリー・サポート・センター事業全体として、ニーズに沿った援助活動の支援を継続する。

(11)妊婦健康診査

単位:上段/人、下段/件

区全域		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
①需要量		2,446人 (2,654)	2,306人 (2,653)	2,276人 (2,661)	2,211人 (2,662)	2,277人 (2,670)
		26,945件 (30,995)	26,742件 (30,981)	25,767件 (31,080)	24,590件 (31,094)	24,846件 (31,194)
②確保方策		都内医療機関への実施委託を特別区・市町村の集合契約により確保します。				

()内は計画の数字

令和6年度の実施状況と今後の展開

妊婦一人当たり14回健診を受けている。引き続き妊婦が定期的に必要な健診を受けることができるように医療機関の委託により実施していく。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

令和6年度の実施状況と今後の展開 【区立幼稚園】 令和3年度から、生活保護世帯を対象に、月額2,500円の範囲で、日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の補助を開始。 【私立幼稚園】 年収680万円未満相当世帯の子ども又は第3子以降の子どもに対し、副食費（おやつ・牛乳代を含む）の補助（国基準）を行うことに加え、区独自で対象を拡充し主食費を補助対象に加えている。 令和2年度より給付対象者を年収360万円未満から680万円未満の世帯に拡充し、さらに令和6年度より支給要件を緩和し多子世帯への支援を手厚くした。

(13) 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

① 新規参入施設等への巡回支援

区全域	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
実施体制	・巡回指導員（元公立 保育園長 3名） ・会計専門員（2名）	巡回指導員（元公立保育園長 5名）			巡回指導員（公立保育園経験者 6名）

令和6年度の実施状況と今後の展開 公立保育園経験者による保育所の巡回支援について、豊島区内の民間保育所を定期的に巡回することで、安全・安心な保育環境を提供できるよう助言・指導を行っている。令和6年度は、要望・相談の増加、児童相談所設置市移行による体制強化のため、1名増員して事業を実施した。

② 認定こども園特別支援教育・保育経費

事業概要

私学助成（特別支援教育経費）や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを私立認定こども園で受け入れる場合に、職員の加配に必要な費用を補助します。

量の見込みと確保方策

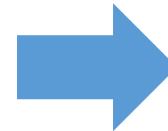
給付対象者を適切に把握し、必要に応じて補助を行っていきます。

令和6年度の実施状況と今後の展開 給付対象者の把握を行い、引き続き適切な補助が出来るよう検討を継続する。
--

第6期豊島区子ども・子育て会議 委員の変更について

令和6年度 委員一覧

氏 名	所属
島 田 由紀子	大学関係等（國學院大學教授）
五十嵐 元 子	大学関係等（白梅学園大学准教授）
廣 井 雄 一	大学関係等（國學院大學准教授）
高 橋 朗 子	私立幼稚園連合会（学習院幼稚園園長）
齋 藤 玲 子	私立保育園園長会（みのり保育園園長）
山 口 雅 代	私立保育園園長会 （雑司が谷すきっぷ保育園園長）
渡 辺 智 子	子育て事業従事者 （ドリームキッズすがも保育園園長）
吉 村 英 里	公募委員
奈 良 恭 子	公募委員
木 村 望友紀	公募委員
田 中 明	小学校校長会（高南小学校校長）
戸井田 周一	小学校PTA連合会



変更は赤字標記

令和7年度 委員一覧

氏 名	所属
島 田 由紀子	大学関係等（國學院大學教授）
五十嵐 元 子	大学関係等（白梅学園大学准教授）
廣 井 雄 一	大学関係等（國學院大學准教授）
莊 優記子	私立幼稚園連合会（学習院幼稚園園長）
齋 藤 玲 子	私立保育園園長会（みのり保育園園長）
伊藤 由美子	私立保育園園長会 （グローバルキッズ西池袋園園長）
渡 辺 智 子	子育て事業従事者 （ドリームキッズすがも保育園園長）
吉 村 英 里	公募委員
奈 良 恭 子	公募委員
木 村 望友紀	公募委員
見 米 葉 記	小学校校長会（椎名町小学校校長）
飯 塚 昇	小学校PTA連合会

任期：令和8年3月31日まで

第二期豊島区子ども・子育て支援事業計画はこちら



～子ども・子育て支援事業計画とは～

「子ども・子育て支援事業計画」は、平成 27 年度より子ども・子育て支援法により義務付けられた、5 年間の計画期間における幼児期の教育・保育、地域の子育て支援についての「量の見込み」、「提供体制の確保の内容・方策」等を示した計画です。計画の策定に当たっては、子育て世帯に対するアンケートの結果をもとに、5 年間の計画期間における、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」を設定し、区の現状や将来的な事業提供の見込み等を踏まえた上で、具体的な教育・保育の提供方針として「確保の内容・方策」を定めています。

【量の見込みとは】

「子ども・子育て支援事業計画」の「量の見込み」は、計画の中で実施される具体的な支援事業に対して、どれだけの規模で実施する予定なのか、つまり必要なサービスや支援がどれだけ提供されるかを予測するための指標です。

例えば、“支援を必要とする保育園や学童保育の利用者数”や“新しく整備する保育施設や教育施設の数や、既存施設の利用枠を増やす予定の規模”等があります。

【確保の内容とは】

「子ども・子育て支援事業計画」の「確保の内容・方策」とは、計画に基づいて実施する支援事業やサービスを実現するために必要なリソース（資源）を確保するための具体的な方法や手段を指します。つまり、計画で述べた支援の規模や内容を実行するために、必要な人員、施設などをどのように調達・確保するかを定める部分です。

例えば“支援を実施するために必要な施設や設備をどう確保するか”や“保育士や子育て支援員、カウンセラーなど、実際に支援を行うスタッフをどのように配置するか”等があります。

以上のように、「子ども・子育て支援事業計画」は子どもが健やかに育ち、子育てがしやすい社会を作ることを目指し策定しています。特に仕事と子育ての両立を支援することが重要視されており、親が働いている場合でも子どもを安心して預けられる場所や、育児の負担を軽減するためのサービスを提供することを目指的に定めています。

このような計画の主旨や「量の見込み」及び「確保の内容・方策」の視点をご考慮いただきながら、「豊島区子ども・子育て支援事業計画」の令和 6 年度の実施状況について評価、ご意見等をいただきたく、何卒よろしくお願いいたします。